様式第４号

**技　術　職　員　名　簿**

商号又は名称

|  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| № | 氏　　名 | 生年月日 | 有資格区分コード | 実務経験者担当業種コード | 監理技術者資格者証交付番号 | 経管 | 専任 |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |

様式第５号

**船　舶　所　有　調　書**

商号又は名称

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 作業船舶の種類 | トン数 | 規　　格　　・　　能　　力　　等 | 所有数 | 備　　　考 |
|  起重機船 |  |  |  |  |
|  クレーン付台船 |  |  |  |  |
|  ひき船 |  |  |  |  |
|  しゅんせつ船 |  |  |  |  |
|  作業船 |  |  |  |  |
|  その他 |  |  |  |  |

様式第６号

**アスファルトフィニッシャー及びアスファルトプラント所有調書**

商号又は名称

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 形　　　　　式 | 能　　　　　力 | 数　　　　　量 |
|  |  |  |

様式第７号

**舗装施工管理技術者の資格者名簿**

商号又は名称

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 氏　　名 | 生年月日 | 級種 | 登録番号 | 登録年月日 | 有効期限 | 備　考 |
|  |  |  |  |  |  |  |

様式第８号

○○経常共同企業体協定書

（目的）

第１条　当共同企業体は、建設事業を共同連帯して営むことを目的とする。

（名称）

第２条　当共同企業体は、○○経常共同企業体（以下「当企業体」という。）と称する。

（事務所の所在地）

第３条　当企業体は、事務所を○○市○○町○○番地に置く。

（成立の時期及び解散の時期）

第４条　当企業体は、　年　月　日に成立し、その存続期間は、２年とする。ただし、２年を経過しても当企業体に係る建設工事の請負契約の履行後○箇月を経過するまでの間は解散することができない。

２　前項の存続期間は、構成員全員の同意をえて、これを延長することができる。

（構成員の住所及び名称）

第５条　当企業体の構成員は、次のとおりとする。

　　　　　○○県○○市○○町○○番地

　　　　　　○○建設株式会社

　　　　　○○県○○市○○町○○番地

　　　　　　○○建設株式会社

（代表者の名称）

第６条　当企業体は、○○建設株式会社を代表者とする。

（代表者の権限）

第７条　当企業体の代表者は、建設工事の施工に関し、当企業体を代表してその権限を行うことを名義上明らかにした上で、発注者及び監督官庁等と折衝する権限並びに請負代金（前払金及び部分払金を含む。）の請求、受領及び当企業体に属する財産を管理する権限を有するものとする。

（構成員の出資の割合等）

第８条　当企業体の構成員の出資の割合は、別に定めるところによるものとする。

２　金銭以外のものによる出資については、時価を参酌のうえ構成員が協議して評価するものとする。

（運営委員会）

第９条　当企業体は、構成員全員をもつて運営委員会を設け、組織及び編成並びに工事の施工の基本に関する事項、資金管理方法、下請企業の決定その他の当企業体の運営に関する基本的かつ重要な事項について協議の上決定し、建設工事の完成に当るものとする。

（構成員の責任）

第10条　各構成員は、建設工事の請負契約の履行及び下請契約その他の建設工事の実施に伴い当企業体が負担する債務の履行に関し、連帯して責任を負うものとする。

（取引金融機関）

第11条　当企業体の取引金融機関は、○○銀行とし、共同企業体の名称を冠した代表者名義の別口預金口座によって取引するものとする。

（決算）

第12条　当企業体は、工事竣工の都度当該工事について決算するものとする。

（利益金配当の割合）

第13条　決算の結果利益を生じた場合には、第８条に基づく協定書に規定する出資の割合により構成員に利益金を配当するものとする。

（欠損金の負担の割合）

第14条　決算の結果欠損金を生じた場合には、第８条に基づく協定書に規定する割合により構成員が欠損金を負担するものとする。

（権利義務の譲渡の制限）

第15条　本協定書に基づく権利義務は他人に譲渡することはできない。

（工事途中における構成員の脱退に対する措置）

第16条　構成員は、発注者及び構成員全員の承認がなければ、当企業体が建設工事を完成する日までは脱退することができない。

２　構成員のうち工事途中において前項の規定により脱退した者がある場合においては、残存構成員が共同連帯して建設工事を完成する。

３　第１項の規定により構成員のうち脱退した者があるときは、残存構成員の出資の割合は、脱退構成員が脱退前に有していたところの出資の割合を、残存構成員が有している出資の割合により分割し、これを第８条に基づく協定書に規定する割合に加えた割合とする。

４　脱退した構成員の出資金の返還は、決算の際行うものとする。ただし、決算の結果欠損金を生じた場合には、脱退した構成員の出資金から構成員が脱退しなかつた場合に負担すべき金額を控除した金額を返還するものとする。

５　決算の結果利益を生じた場合において、脱退構成員には利益金の配当は行わない。

（構成員の除名）

第16条の２　当企業体は、構成員のうちいずれかが、工事途中において重要な義務の不履行その他の除名し得る正当な事由を生じた場合においては、他の構成員全員及び発注者の承認により当該構成員を除名することができるものとする。

２　前項の場合において、除名した構成員に対してその旨を通知しなければならない。

３　第１項の規定により構成員が除名された場合においては、前条第２項から第５項までを準用するものとする。

（工事途中における構成員の破産又は解散に対する処置）

第17条　構成員のうちいずれかが工事途中において破産又は解散した場合においては、第16条第２項から第５項までを準用するものとする。

（代表者の変更）

第17条の２　代表者が脱退し若しくは除名された場合又は代表者としての責務を果たせなくなった場合においては、従前の代表者に代えて、他の構成員全員及び発注者の承認により残存構成員のうちいずれかを代表者とすることができるものとする。

（解散後のかし担保責任）

第18条　当企業体が解散した後においても、当該工事につきかしがあつたときは、各構成員は共同連帯してその責に任ずるものとする。

（協定書の定めのない事項）

1. この協定書に定めのない事項については、運営委員会において定めるものとする。

　　○○建設株式会社外○社は、上記のとおり○○経常共同企業体協定を締結したので、その証拠としてこの協定書○通を作成し、各通に構成員が記名捺印し、各自所持するものとする。

 　　　年　月　日

 　　　○○建設株式会社

 　　　　代表取締役　○ ○ ○ ○ 　㊞

 　　　○○建設株式会社

 　　　　代表取締役　○ ○ ○ ○ 　㊞

○○経常共同企業体協定書第８条に基づく協定書

　○○発注に係る下記工事については、○○経常共同企業体協定書第８条の規定により、当企業体構成員の出資の割合を次のとおり定める。

　ただし、当該工事について発注者と契約内容の変更増減があっても構成員の出資の割合は変わらないものとする。

記

１　工事の名称　○○工事

２　出資の割合　○○建設株式会社　　　○○％

○○建設株式会社　　　○○％

　○○建設株式会社外○社は、上記のとおり出資の割合を定めたのでその証拠としてこの協定書○通を作成し、各通に構成員が記名捺印して各自所持するものとする。

年　月　日

　　　　 　　　○○経常共同企業体

代表者　○○建設株式会社　代表取締役　○ ○ ○ ○ 　㊞

○○建設株式会社　代表取締役　○ ○ ○ ○ 　㊞

様式第９号

**経 営 規 模 等 総 括 表**

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 業者番号 | ※ | 経常共同企業体の名称 |  | 結　成年月日 |  |
| 希望する工事種別 | 工事 | 構成員 | 代表者 | 構成員 | 構成員 | 構成員 | 構成員 | 合計又は平均 |
|  |  |  |  |  |
| 経営規模（X１） | 年間平均完成工事高 | 官公庁 | 千円 | 千円 | 千円 | 千円 | 千円 | 合 計 | 千円 |
| 民　間 | 千円 | 千円 | 千円 | 千円 | 千円 | 合 計 | 千円 |
| 計 | 千円 | 千円 | 千円 | 千円 | 千円 | 合 計 | 千円 |
| 経営規模（X２） | 自己資本額 | 千円 | 千円 | 千円 | 千円 | 千円 | 合 計 | 千円 |
| 利益額 | 千円 | 千円 | 千円 | 千円 | 千円 | 合 計 | 千円 |
| 経営状況（Y） | 経営状況の評点 | 点 | 点 | 点 | 点 | 点 | 平 均 | 点 |
| 技術力（Z） | 元請完成工事高 | 千円 | 千円 | 千円 | 千円 | 千円 | 合 計 | 千円 |
| 技術職員数 | １　　級 | 人 | 人 | 人 | 人 | 人 | 合 計 | 人 |
| 講習受講 | 人 | 人 | 人 | 人 | 人 | 合 計 | 人 |
| 基　　幹 | 人 | 人 | 人 | 人 | 人 | 合 計 | 人 |
| ２　　級 | 人 | 人 | 人 | 人 | 人 | 合 計 | 人 |
| その他 | 人 | 人 | 人 | 人 | 人 | 合 計 | 人 |
| その他（Z） | その他の審査項目の評点 | 点 | 点 | 点 | 点 | 点 | 平　均 | 点 |

記載要領

１　この表は、希望する工事種別ごとに作成してください。

２　年間平均完成工事高、自己資本額、利益額、経営状況の評点、元請完成工事高、技術職員数及びその他の審査項目の評点の欄には、各構成員の経営事項審査の総合評定値通知書（審査基準日（決算日）が、申告書を提出する日の前々年の10月1日から前年の9月30日までの期間に属するものに限る。）に記載されている希望する工事種別に係る数値等を記載してください。

３　※欄は記載しないでください。